

投資家の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

米国の債券市場の動向について

米国の債券市場の足元の動向と今後の見通しについて、弊社の見方をご報告申し上げます。

1. 足元で長期国債利回りは上昇、社債上乗せ利回りは縮小

1月に入り米国では、社債など債券市場で利回りが上昇しました。これは主に米国長期国債の利回り上昇によるもので、10年国債利回りは昨年12月末の1.76%から、今年1月28日には1.96%まで上昇しました。社債利回りも上昇しましたが、国債利回りの上昇幅に比べ小幅となり、社債の国債に対する上乗せ利回り(社債スプレッド)は小幅に縮小しました。

一方、短期金利については、米国や日本などで低金利政策が維持されたことなどから安定的に推移しました。日米の短期金利差で決まる為替ヘッジコストも、横這いで推移しました。

2. 長期国債利回り上昇は、市場心理の改善などが背景

米国長期国債の利回り上昇については景気指標の改善という側面もありますが、むしろ外部要因の不透明感が払拭されて市場心理が改善した要因が大きいと見られます。今年1月の初めには与党民主党と野党共和党が一部の減税の恒久化などについて合意し、「財政の崖(減税措置の失効と歳出の強制削減が重なること)」が土壇場で回避されました。次の懸念事項であった債務上限問題についても、短期的には妥協案で与野党が合意し、株式市場の上昇基調に弾みをつけることとなりました。こうした市場心理の改善が今後の景気回復への期待に繋がり、米国債利回りが長期債中心に上昇したと考えられます。

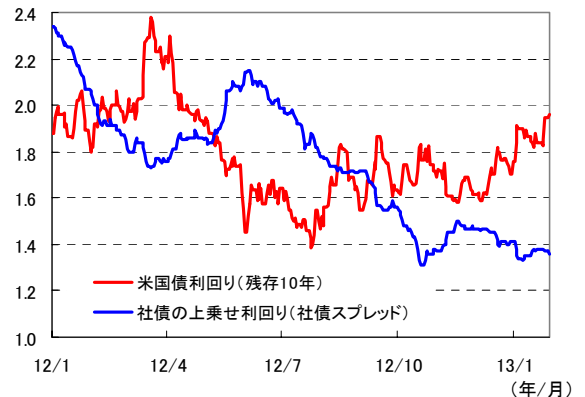
3. 債券利回りは低水準、社債スプレッドは安定の見込み

今後はこうした市場心理の改善が現実に力強い景気回復に繋がるかどうかなどが焦点となりますが、一部減税措置の失効などで景気には新たな下押し圧力が生じやすいこともあり、景気回復のペースは緩やかなものに留まると見込まれます。米連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和姿勢を維持すると予想されることもあり、今後の債券利回りは総じて低水準で一進一退の動きになりやすいと見込まれます。今後の債券利回りに大きな影響を与える材料として、米連邦公開市場委員会(FOMC、1月29日～30日開催)と、1月の雇用統計(2月1日発表)が注目されます。

社債の国債に対する上乗せ利回り(社債スプレッド)については、米国の主要企業が底堅い業績を示していることに加え慎重な財務運営を続けていることや、低金利環境下で投資家の社債需要が堅調なことから、今後も安定的に推移すると思われる。また、日米の短期金利差で決まる為替ヘッジコストについては、日米金融当局ともに低金利政策を維持されることから、今後も安定した推移が見込まれます。

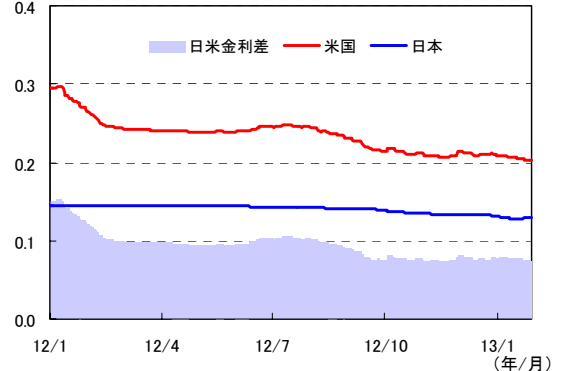
このレポートの最終ページにある「重要な注意事項」を必ずご覧ください。

(%) 米国債利回りと社債の上乗せ利回り



(注1) データは2012年1月1日～2013年1月28日。
(注2) 社債スプレッドはパークレーズ・米国投資適格社債インデックス。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(%) 日米短期金利と金利差



(注1) データは2012年1月1日～2013年1月28日。
(注2) 日米短期金利はロンドン銀行間取引金利(LIBOR)1カ月物。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

…信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますのでご注意ください。

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。